

# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート(フェニックス)銘柄  
本社所在都道府県 埼玉県

コード番号 4223

(URL http://www.taihei-chemicals.co.jp)

代表者 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 経営管理部長 龍造寺 秀 樹 TEL (048) 222-1122

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

親会社名 東ソー株式会社(コード番号: 4042)

親会社における当社の株式保有比率: 73.98%

米国会計基準採用の有無 無

公正慣習規則第2号第31条第3項に基づく四半期財務・業績の概況の開示もかねております。

## 1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	3,663	2.9	87	52.7	107	25.6
15年 9月中間期	3,559	2.3	184	7.3	143	36.6
16年 3月期	7,594		377		320	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	56	33.6	6 84	-
15年 9月中間期	84	53.9	12 14	-
16年 3月期	174		24 97	-

(注) 持分法による投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 8,242,988株 15年9月中間期 6,998,498株 16年3月期 6,998,267株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	9,166	2,921	31.9	237 60
15年 9月中間期	6,456	1,312	20.3	187 54
16年 3月期	6,677	1,418	21.2	202 72

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 12,297,498株 15年9月中間期 6,998,498株 16年3月期 6,997,748株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	260	3,238	2,615	502
15年 9月中間期	36	48	77	1,003
16年 3月期	60	204	155	864

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	7,960	420	243

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円76銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料5ページの「経営成績及び財政状態 2. 通期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、太平化学製品株式会社（当社）、子会社(有)太平化成)、親会社1社で構成され、硬質塩化ビニルフィルム・シート及びカラーチップ等の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

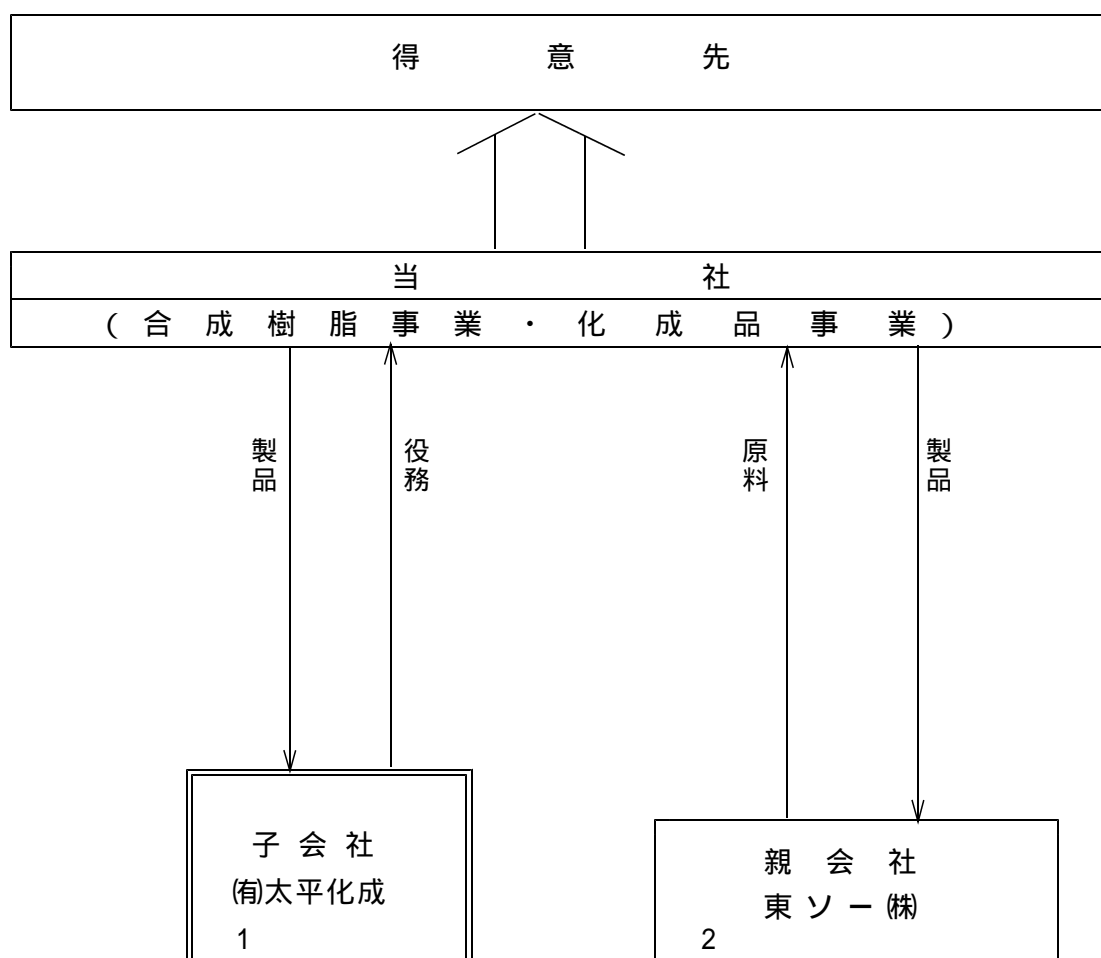
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 当社が塩化ビニル樹脂を購入し、硬質塩化ビニルフィルム・シートを製造販売しております。

(有)太平化成は合成樹脂事業の裁断等の仕上業務を請け負っております。

化成品事業 当社が顔料を購入し、カラーチップ等を製造販売しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社  
2 その他の関係会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、国内・国外品と競合の続くことが予想される状況下、中長期的に以下の目標を掲げかつ実施していくことで、安定した収益をあげうる体質を構築し、企業としての生き残りを目指しております。

- ・合成樹脂事業では、競争力に関して強固な基盤を構築すること。
- ・化成品事業では、絶えず製品の更新代謝を図ること。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様へ安定配当の継続的な実施を基本としつつ、今後も企業として生き残っていくための事業及び財務体質強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保充実を勘案して決定しております。

### 3. 対処すべき課題

合成樹脂事業においては、生産技術の向上を図るとともに、安定生産・歩留り向上により生産コストを引き下げること、化成品事業においては情報収集力を高め、独自の分散技術を生かした新規製品を常に追求すること、により収益力の強化を図ってまいります。

さらに、両事業とも市場のグローバル化に呼応して、海外顧客に対する積極的なアプローチにより拡販にも注力します。

また、環境問題・製品の安全性につきましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応を講じて取り組んでまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性の確保・法令遵守及び迅速な経営意思決定の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

経営環境の変化に対応し、かつ業務遂行の状況確認のため、毎月、取締役8名(うち社外取締役3名)による取締役会を開催しております。この他意思決定の迅速化を図るために、原則として月2回、社内取締役・常勤監査役・経営幹部による経営連絡会を開催しております。

取締役の職務遂行につきましては、常勤監査役1名と社外監査役1名が厳正に監視しております。

また、会計面につきましては監査法人と監査契約を結び公正不偏の立場で監査が実施されております。

当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は3名であり、2名は当社の総株主の議決権の74.33%を所有している東ソー株式会社の出身、もう1名は東ソー株式会社の子会社である大洋塩ビ株式会社の取締役であります。また、当社の社外監査役1名は東ソー株式会社の取締役であります。両社からは原材料の一部を購入しております。

## 5. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社である東ソー株式会社は、当社の総株主の議決権の74.33%(間接1.37%)を所有しております。親会社の取締役1名が当社の非常勤監査役を兼務しております。

なお、当社は製品の製造にあたり、親会社の子会社である大洋塩ビ株式会社及び東ソー・ニッケミ株式会社から原材料の一部を購入しており、東ソー物流株式会社に物流の一部を委託しております。その取引価格につきましては、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

当社は、東ソーグループの一員として、親会社とは経営情報の交換、人材交流等、緊密な関係を維持しております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業の業績回復が中小企業まで広がりを見せ、企業マインドの改善による設備投資の伸長や、雇用過剰感の緩和、加えて、米国、中国を中心とする旺盛な海外需要にも支えられ堅調に推移いたしました。しかし、一方で、原油をはじめとする国際商品市況の騰勢による内外景気の失速懸念、未だ自律回復基調にいたらない個人消費など様々な下ぶれ要因も存在するなど先の見えにくい状況にありました。

こうした中、当社グループの関連する樹脂加工業界は、原料価格の高止まりに歯止めがかからず、加えて内外メーカーの競合激化が一段と進むなど、総じて厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは販売量の拡大、生産技術・設備稼働率の向上に加え、原料価格上昇分の製品価格への転嫁に積極的に取り組むことで、売上・収益の確保に注力いたしました。

この結果、当中間期の業績は、売上高3,663百万円(前年同期比104百万円の増収)となりましたが、一部顧客における在庫調整や価格転嫁時期のずれに加え、長年の懸案でありました当社草加工場土地・建物の買戻しの実施に伴う一時的なコスト増、情報共有インフラの再整備などがありましたため、営業利益87百万円(前年同期比97百万円の減益)、経常利益107百万円(前年同期比36百万円の減益)、中間純利益56百万円(前年同期比28百万円の減益)となりました。

なお、草加工場不動産買戻しの資金につきましては、その約半額を、当社の親会社である東ソー株式会社を引受先とする第三者割当増資にて充當いたしました。この結果、当社の資本金は470百万円より1,222百万円に増加いたしました。また、残りの資金につきましては、金融機関よりの借入と自己資金の取崩しによって調達しております。

当中間期の事業別概況は次のとおりです。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は販売量の拡大および価格是正に努めました結果、売上高2,284百万円（前年同期比139百万円の増収）となりました。ただ、一部顧客の在庫調整や価格転嫁時期のずれがありましたため、営業利益は75百万円（前年同期比56百万円の減益）となりました。

（化成品事業）

化成品事業は一部顧客に在庫調整がありましたため、売上高1,378百万円、（前年同期比36百万円の減収）となりました。また営業利益は202百万円（前年同期比39百万円の減益）となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながらも回復傾向を辿ると予想されますが、依然として原油高止まりや円高傾向は続くものと思われま

すが、当社グループの関連する樹脂加工業界におきましても、引き続き厳しい経営環境を余儀なくされるものと思料しております。

かかる経済環境のもと、当社は33年ぶりに復配を果たし、今後も配当の安定継続を目指すべく、樹脂事業では引き続き原料価格上昇分の製品価格転嫁を図るとともに、安定生産・歩留まり向上による製造コスト引き下げに注力し、化成品事業では独自の分散技術を活かした新規製品を市場投入することで、事業の拡大と収益力の強化に取り組んでまいり所存です。

通期の業績につきましては、売上高7,960百万円、営業利益430百万円、経常利益420百万円、当期純利益243百万円を見込んでおります。

### 3. 当期の財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ501百万円減少し、502百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果得られた資金は260百万円となりました。

主に税金等調整前中間純利益、減価償却費及び売上債権の減少によるものであり、前年同期比296百万円増加しております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動の結果使用した資金は3,238百万円となりました。

主に、草加工場土地・建物の買戻しをはじめとする有形固定資産の取得により、前年同期比3,190百万円支出が増加しております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動の結果得られた資金は2,615百万円となりました。

主に、草加工場土地・建物の買戻し資金への充当を目的とする東ソー株式会社よりの第三者割当増資資金及び同目的による長短借入金が増加などにより、前年同期比2,692百万円増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月中間期
株主資本比率（％）	18.3	21.2	31.9
時価ベースの株主資本比率（％）	4.3	7.7	26.2
債務償還年数（年）	6.1	44.0	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.3	1.3	12.4

（注） 株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

平成15年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

中間期においては営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にして計算しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

## 4. 中間連結財務諸表

### (1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,559	100.0	3,663	100.0	7,594	100.0
売 上 原 価	2,986	83.9	3,148	85.9	6,432	84.7
売 上 総 利 益	573	16.1	515	14.1	1,161	15.3
販売費及び一般管理費	388	10.9	427	11.7	784	10.3
営 業 利 益	184	5.2	87	2.4	377	5.0
営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金	1		2		4	
その他の収益	18		51		47	
計	20	0.6	53	1.4	51	0.6
営 業 外 費 用						
支払利息	23		23		46	
その他の費用	37		10		62	
計	60	1.7	33	0.9	109	1.4
経 常 利 益	143	4.1	107	2.9	320	4.2
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	4		5		1	
計	4	0.1	5	0.1	1	0.0
特 別 損 失						
固定資産除却損	7		-		12	
投資有価証券評価損	-		1		-	
計	7	0.2	1	0.0	12	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	140	4.0	110	3.0	308	4.1
法人税、住民税及び事業税	55	1.6	54	1.5	121	1.6
法人税等調整額	-	-	-	-	12	0.2
中間(当期)純利益	84	2.4	56	1.5	174	2.3

## (2) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	4,737	73.4	4,387	47.9	4,848	72.6
現金及び預金	1,003		502		864	
受取手形及び売掛金	2,496		2,536		2,769	
有 価 証 券	26		33		26	
た な 卸 資 産	1,138		1,227		1,126	
繰 延 税 金 資 産	53		49		49	
そ の 他	48		64		42	
貸 倒 引 当 金	28		26		31	
固 定 資 産	1,718	26.6	4,779	52.1	1,828	27.4
1. 有形固定資産	1,195	18.5	4,274	46.6	1,291	19.4
建物及び構築物	273		612		306	
機械装置及び運搬具	741		871		901	
土 地	34		2,760		34	
建設仮勘定	114		2		19	
その他の有形固定資産	32		28		29	
2. 無形固定資産	2	0.0	2	0.0	2	0.0
その他の無形固定資産	2		2		2	
3. 投資その他の資産	520	8.1	502	5.5	534	8.0
投資有価証券	275		253		302	
繰 延 税 金 資 産	215		210		194	
そ の 他 の 投 資	37		48		46	
貸 倒 引 当 金	7		10		10	
資 産 合 計	6,456	100.0	9,166	100.0	6,677	100.0



(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,133	64.0	4,397	48.0	4,298	64.4
支払手形及び買掛金	1,417		1,522		1,532	
短期借入金	2,080		2,280		2,080	
1年以内に返済予定の 長期借入金	134		191		112	
未払金	112		83		90	
未払法人税等	56		52		33	
未払消費税等	14		3		13	
未払費用	112		110		130	
賞与引当金	122		117		120	
設備支払手形	72		26		172	
その他の流動負債	10		11		11	
固定負債	1,010	15.7	1,848	20.1	960	14.4
長期借入金	504		1,312		448	
退職給付引当金	478		502		478	
役員退職慰労引当金	24		27		28	
その他の固定負債	3		5		4	
負債合計	5,144	79.7	6,245	68.1	5,258	78.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	470	7.3	1,222	13.3	470	7.0
資本剰余金	206	3.2	958	10.5	206	3.1
利益剰余金	611	9.4	722	7.9	701	10.5
其他有価証券評価差額金	25	0.4	18	0.2	41	0.6
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	1,312	20.3	2,921	31.9	1,418	21.2
負債、少数株主持分及び資本合計	6,456	100.0	9,166	100.0	6,677	100.0

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		206		206		206
資本剰余金当期増加高 増資による新株の発行	-	-	752	752	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		206		958		206
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		526		701		526
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	84	84	56	56	174	174
利益剰余金減少高 配 当 金	-	-	34	34	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		611		722		701

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	140	110	308
減価償却費	98	105	203
退職給付引当金の増加額(減少額)	8	23	8
役員退職慰労引当金の減少額	34	0	29
賞与引当金の増加額(減少額)	12	3	11
貸倒引当金の増加額(減少額)	4	5	1
受取利息及び受取配当金	1	2	4
支払利息	23	23	46
有形固定資産除却損	7	-	12
投資有価証券評価損	-	1	-
売上債権の減少額(増加額)	115	233	157
たな卸資産増加額	157	100	146
仕入債務の増加額(減少額)	2	10	117
未払消費税等の減少額	14	10	15
その他の	19	49	24
小計	160	315	364
利息及び配当金の受取額	1	2	4
利息の支払額	23	21	46
法人税等の支払額	175	35	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	260	60
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	0	-	0
有価証券の取得による支出	-	0	-
有形固定資産の取得による支出	43	3,236	184
有形固定資産の除却による支出	-	-	3
投資有価証券の売却による収入	-	1	-
投資有価証券の取得による支出	0	-	0
その他の	4	3	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	48	3,238	204
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額	-	200	-
長期借入れによる収入	-	1,000	-
長期借入金の返済による支出	77	56	155
株式の発行による収入	-	1,505	-
自己株式の取得による支出	-	0	0
配当金の支払額	-	33	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	2,615	155
現金及び現金同等物の減少額	162	362	300
現金及び現金同等物の期首残高	1,165	864	1,165
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,003	502	864

(注) キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 有限会社太平化成

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

##### (ハ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～41年

機械装置及び運搬具 4～10年

##### (ロ) 長期前払費用 均等償却をしております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(ハ) ヘッジ対象

借入金利息

(ニ) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えておりません。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結損益計算書関係)

1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における税金費用については、「簡便法」による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,236 百万円	4,409 百万円	4,306 百万円
2. 担保に供している有形固定資産	295 百万円	298 百万円	283 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	1,003 百万円	502 百万円	864 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,003 百万円	502 百万円	864 百万円

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,145	1,414	3,559	-	3,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154	-	154	154	-
計	2,299	1,414	3,713	154	3,559
営業費用	2,167	1,172	3,340	34	3,375
営業利益	131	241	372	188	184

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,284	1,378	3,663	-	3,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215	-	152	152	-
計	2,437	1,378	3,816	152	3,663
営業費用	2,361	1,176	3,538	38	3,576
営業利益	75	202	278	190	87

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,614	2,979	7,594	-	7,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	308	-	308	308	-
計	4,923	2,979	7,903	308	7,594
営業費用	4,680	2,537	7,218	1	7,216
営業利益	242	442	684	307	377

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品

(2) 化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

#### 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であり、金額は下記の通りであります。

前中間連結会計期間 199 百万円

当中間連結会計期間 197 百万円

前連結会計年度 339 百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

# 6. リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

期別 科目	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	百万円 97	百万円 62	百万円 35	百万円 41	百万円 23	百万円 17	百万円 92	百万円 67	百万円 25

### 2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	19 百万円	7 百万円	13 百万円
1年超	18 百万円	11 百万円	14 百万円
計	38 百万円	18 百万円	28 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	10 百万円	10 百万円	21 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	8 百万円	19 百万円
支払利息相当額	0 百万円	0 百万円	1 百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 7. 有 価 証 券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
そ の 他	9	9	0	9	9	0	9	9	0
合 計	9	9	0	9	9	0	9	9	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在			前連結会計年度末 平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	217	259	42	215	245	30	217	286	69
合 計	217	259	42	215	245	30	217	286	69

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的の債券			
非上場社債	1	1	1
割引金融債	26	26	26
小 計	27	27	27
2. その他有価証券			
店頭売買有価証券 を除く非上場株式	5	3	5
小 計	5	3	5
合 計	32	31	32

- (注) 1. 当中間連結会計期間において、投資有価証券1百万円の減損処理を行っております。
2. 当社グループの減損処理にあたっては、中間期末(期末)における時価が取得原価に比べ50%以上に下落した場合は、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 8. デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。



## 9. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(合成樹脂事業) プラスチック フィルム・シート・押出品	2,080	64.1	2,195	63.3	4,460	64.9
(化成品事業) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	1,162	35.9	1,272	36.7	2,414	35.1
合 計	3,243	100.0	3,468	100.0	6,874	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

### 2. 受注状況

主として見込み生産です。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
(合成樹脂事業) プラスチック フィルム・シート・押出品	2,145	60.3	2,284	62.4	4,614	60.8
(化成品事業) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	1,414	39.7	1,378	37.6	2,979	39.2
合 計	3,559	100.0	3,663	100.0	7,594	100.0

# 平成17年3月期 10. 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート(フェニックス)銘柄  
本社所在都道府県 埼玉県

コード番号 4223

(URL <http://www.taihei-chemicals.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 経営管理部長

龍造寺 秀 樹

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

TEL (048) 222-1122

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1. 16年9月期の業績(平成16年4月1日 ~ 平成16年9月30日)

### (1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	3,650	2.7	79	53.9	105	26.1
15年 9月中間期	3,553	2.3	171	8.1	142	37.4
16年 3月期	7,571		341		315	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	57	31.9	6	93
15年 9月中間期	83	52.6	11	98
16年 3月期	171		24	46

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 8,242,988株 15年9月中間期 6,998,498株 16年3月期 6,998,267株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	0	00	—	—
15年 9月中間期	0	00	—	—
16年 3月期	—	—	5	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	9,123	2,907	31.9	236 45
15年 9月中間期	6,414	1,300	20.3	185 78
16年 3月期	6,628	1,403	21.2	200 60

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 12,297,498株 15年9月中間期 6,998,498株 16年3月期 6,997,748株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 2,502株 15年9月中間期 1,502株 16年3月期 2,252株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	7,930	410	240	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19 円 52 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

## 11. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	3,553	100.0	3,650	100.0	7,571	100.0
売 上 原 価	2,993	84.2	3,144	86.1	6,447	85.2
売 上 総 利 益	560	15.8	505	13.9	1,124	14.8
販売費及び一般管理費	388	11.0	426	11.7	783	10.3
営 業 利 益	171	4.8	79	2.2	341	4.5
営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金	1		2		4	
その他の収益	29		57		79	
計	31	0.9	59	1.6	83	1.1
営 業 外 費 用						
支払利息	23		23		46	
その他の費用	37		10		62	
計	60	1.7	33	0.9	108	1.4
経 常 利 益	142	4.0	105	2.9	315	4.2
特 別 利 益						
貸倒引当金戻入益	4		5		1	
計	4	0.1	5	0.1	1	0.0
特 別 損 失						
固定資産除却損	7		-		12	
投資有価証券評価損	-		1		-	
計	7	0.2	1	0.0	12	0.2
税引前中間(当期)純利益	139	3.9	108	3.0	304	4.0
法人税、住民税及び事業税	55	1.5	51	1.4	119	1.5
法人税等調整額	-	-	-	-	13	0.2
中間(当期)純利益	83	2.4	57	1.6	171	2.3
前期繰越利益	480		616		480	
中間(当期)未処分利益	564		673		651	

## (2) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	4,685	73.0	4,334	47.5	4,789	72.3
現金及び預金	949		445		808	
受取手形	1,314		1,265		1,431	
売掛金	1,180		1,269		1,334	
有価証券	26		33		26	
商品及び製品	741		825		705	
原材料	181		175		184	
仕掛品	147		149		160	
貯蔵品	67		75		73	
前払費用	34		22		14	
繰延税金資産	49		45		45	
未収入金	19		48		31	
その他の流動資産	2		6		4	
貸倒引当金	28		26		31	
固定資産	1,728	27.0	4,789	52.5	1,838	27.7
1. 有形固定資産	1,195	18.7	4,274	46.9	1,291	19.5
建物	226		564		263	
構築物	47		48		43	
機械及び装置	735		864		895	
車両及び運搬具	5		7		6	
工具器具及び備品	32		28		29	
土地	34		2,760		34	
建設仮勘定	114		2		19	
2. 無形固定資産	2	0.0	2	0.0	2	0.0
その他の無形固定資産	2		2		2	
3. 投資その他の資産	530	8.3	512	5.6	544	8.2
投資有価証券	275		253		302	
繰延税金資産	215		210		194	
その他の投資	47		58		56	
貸倒引当金	7		10		10	
資産合計	6,414	100.0	9,123	100.0	6,628	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	4,103	64.0	4,367	47.9	4,264	64.3
支払手形	618		571		640	
買掛金	799		950		891	
短期借入金	2,080		2,280		2,080	
1年以内に返済予定の 長期借入金	134		191		112	
未払金	108		78		84	
未払法人税等	55		50		32	
未払消費税等	10		-		9	
未払費用	107		106		124	
賞与引当金	106		102		105	
その他の流動負債	77		36		183	
固定負債	1,010	15.7	1,848	20.2	960	14.5
長期借入金	504		1,312		448	
退職給付引当金	478		502		478	
役員退職慰労引当金	24		27		28	
その他の固定負債	3		5		4	
負債合計	5,114	79.7	6,215	68.1	5,224	78.8
(資本の部)						
資本金	470	7.3	1,222	13.4	470	7.1
資本剰余金	206	3.2	958	10.5	206	3.1
資本準備金	206		958		206	
利益剰余金	599	9.4	708	7.8	686	10.4
利益準備金	33		33		33	
任意積立金	1		1		1	
中間(当期)未処分利益	564		673		651	
その他有価証券評価差額金	25	0.4	18	0.2	41	0.6
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	1,300	20.3	2,907	31.9	1,403	21.2
負債及び資本合計	6,414	100.0	9,123	100.0	6,628	100.0

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (ロ) デリバティブ

時価法によっております。

#### (ハ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6 ～ 41年

機械及び装置 4 ～ 10年

#### (ロ) 長期前払費用 均等償却をしております。

### 3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

### (ロ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

### (ハ) ヘッジ対象

借入金利息

### (ニ) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (ホ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 注記事項

### (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却実施額	95 百万円	103 百万円	197 百万円
2. 前中間会計期間及び当中間会計期間における税金費用については、「簡便法」による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

### (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,236 百万円	4,409 百万円	4,306 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(イ) 担保資産			
有形固定資産	295 百万円	298 百万円	283 百万円
(ロ) 担保付債務			
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	638 百万円	504 百万円	560 百万円
3. 当中間期中の発行済株式数の増加			
(イ) 発行年月日	平成16年8月19日		
(ロ) 発行形態	第三者割当による新株式の発行		
	割当先 東ソー株式会社		
(ハ) 発行株式数	5,300,000株		
(ニ) 発行価格	1株につき	284円	
	発行価額	1,505百万円	
(ホ) 資本組入額	1株につき	142円	
	組入総額	752百万円	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

期別 科目	前中間会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			当中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日			前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	百万円 97	百万円 62	百万円 35	百万円 41	百万円 23	百万円 17	百万円 92	百万円 67	百万円 25

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	19百万円	7百万円	13百万円
1年超	18百万円	11百万円	14百万円
計	38百万円	18百万円	28百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10百万円	10百万円	21百万円
減価償却費相当額	9百万円	8百万円	19百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	1百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。